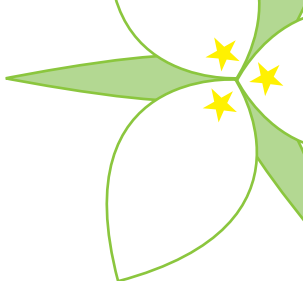




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性：地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策の評価
Author(s)	森重, 昌之
Citation	観光創造研究, 5, 1-20
Issue Date	2009-05-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38589
Type	departmental bulletin paper
File Information	kankousouzoukenkyu005.pdf





Advanced Tourism Studies No.5

観光創造研究

《論文》

観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性
ー地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策の評価ー

Revitalization of Local Community
through Local Tourism Development :
Evaluation of the Tourism Policy in Yubari City
in the Viewpoint of Community-based Tourism

森重昌之

Masayuki MORISHIGE

Center for Advanced Tourism Studies
Hokkaido University

北海道大学 観光学高等研究センター



観光創造研究 No. 5《論文》

2009 年 5 月 15 日

Advanced Tourism Studies No.5

15/05/2009

観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性

ー地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策の評価ー

Revitalization of Local Community

through Local Tourism Development :

Evaluation of the Tourism Policy in Yubari City
in the Viewpoint of Community-based Tourism

森重昌之

北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 観光創造専攻
博士後期課程

Masayuki Morishige

A Doctor's Course, Division of Tourism Creation
Graduate School of International Media, Communication, and Tourism Studies
Hokkaido University

【要旨】

近年、自律的観光や着地型観光といった「地域主導型観光」が地域づくりのツールとして期待されているが、それがどのように地域づくりに貢献できるかについては具体的に明らかにされていない。例えば財政再建中の北海道夕張市も、自治体主導で観光開発を進めてきたという点では、「地域主導型観光」といえる。そこで本研究では、夕張市の地域運営や観光開発の経緯を整理した上で、地域主導型観光の視点から、夕張市の観光政策の評価を試みた。その結果、夕張市の観光政策は①観光を通じて得られた利益が地域資源の価値向上のために再投資されなかった、②地域外関係者が観光開発を主導し、地域住民の主体性が形成されなかったことが明らかになった。その上で、地域コミュニティの活性化に向けた地域主導型観光の役割を考察し、地域資源の活用や地域外関係者のかかわりが有用であることを示すとともに、夕張市の地域再生に向けて、地域コミュニティの主体性や地域外関係者のかかわり方を示すビジョンが必要であることを指摘した。

キーワード：観光、地域コミュニティの活性化、地域づくり、地域資源、夕張市

【Abstract】

Recently, “community-based tourism” has gained much attention as a tool of regional rejuvenation. However, it is few cleared concretely how community-based tourism can bring the effects of regional rejuvenation. The tourism policy in Yubari city is often regarded as one example of “community-based tourism.” This study reviews its process and points out the following problems: (1) benefits from tourism activities were not reinvested to enhance the value of local resources, and (2) resident’s initiatives were not formulated since tourism management was promoted by outsiders. Then, the author describes that the utilization of local resources and establishment of stakeholders’ relationship are important for revitalization of Yubari’s community. Finally, this paper emphasizes that the necessity of drafting vision to manage regional rejuvenation in Yubari city.

Key words:

tourism, revitalization of community, regional rejuvenation, local resources, Yubari city

1. 緒 言

旅行者ニーズの多様化や持続可能な観光の要請など、旅行市場を取り巻く環境が変化する中で近年、自律的観光や着地型観光といった観光目的地である地域のコミュニティを主体とした「地域主導型観光」が提唱されている。地域主導型観光とは、地域ビジョンに基づいて地域関係者が主導的に意思決定しながら推進する観光であり(森重 2009b : 57)、観光振興だけでなく、自然環境や地域文化の保全、地域住民の誇りの醸成や自信の回復といった地域づくりも視野に含まれている。これまでマスツーリズムの弊害に対応する新たな観光形態として、地域主導型観光の理念や方向性が強調されてきたが、それが地域づくりにどのように貢献できるかについては具体的に明らかにされていない。

例えば、2007 年 3 月に財政再建団体に指定された北海道夕張市は、「炭鉱から観光へ」と政策を転換し、1980 年代から地方自治体が主導的に観光開発を進めてきた。夕張市の観光政策に積極的な評価を与えた村串(1999 : 139-140)は、観光開発構想を完成させるには、行政の強力なリーダーシップが必要であり、中田鉄治元市長の就任によってそれが急速に実施されたと述べている。その意味で夕張市の観光政策は、自治体が主導した「地域主導型観光」ということができる。実際、1991、1993 年度には 230.5 万人もの観光入込客数があったほか、地域イメージの転換に成功した事例として評価された時期もあった。しかし自治体が主導的に進めた観光開発の結果、自治体財政の破綻を招いたのも事実である。その原因として、観光開発への過大投資や第 3 セクターの放漫経営が指摘されているが、本当に問題はそれだけであったのか。むしろ「地域主導型観光」と考えられてきた夕張市の観光政策が、現在提唱されている地域主導型観光とは異なっていたことが問題であったのではなかろうか。

夕張市の観光政策や財政破綻については、数多くの調査・分析がなされていることから、本研究ではこれらの先行研究のレビューを行うとともに、行政資料や統計資料による分析、現地調査を実施した上で、夕張市の観光政策や地域運営の経緯を整理する。そして、地域主導型観光の特性である「地域資源の観光への活用」および「地域主導の意思決定」という視点から、これまでの夕張市の観光政策の問題点を明らかにする。さらに、今後の夕張市の地域再生に向けた地域主導型観光の役割、とりわけ地域主導型観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性について考察する。

2. 用語の定義と関連分野の整理

2. 1. 地域とコミュニティ

「地域」とは、筑和(2008)がある種の「枠」あるいは「境界」を備えた概念であると定義しているように、一定の土地という「範域」を持った概念である。しかし村上(2001)は、「地域」

という言葉に、人びとが集合して行動することを指す「社会」という意味を重ね合わせて用いてしまうことが日常的に起きていると指摘している。このような地域と社会の要素を合わせた用語として、「コミュニティ(community)」が使われることも多い。Hillery(1955:118)はコミュニティに共通する特性として、「範域」、「共通の紐帯」、「社会的相互関係」をあげ、地域と社会の要素を合わせた概念としてコミュニティを捉えている。しかし日本では、1969年の経済企画庁国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告『コミュニティー生活の場における人間性の回復』と題された答申で、「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成単位として、地域性と各種の共通目標を持った、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」が「コミュニティ」と定義されたこともあり(米田 2003:77-78)、カタカナの「コミュニティ」がある種の理想を内包した規範的な意味合いを持つものとして理解されている側面もある(白石 2004:37)。

一方で、近年の社会的流動性の高まりによって、Hilleryが提示したコミュニティの特性の1つである「範域」の持つ意義が揺らいでいる。町村(2008:229-230)は、コミュニティの存続あるいは喪失の議論が揺れ動きながらも、全体としてコミュニティ概念自体の見直しへと展開し、地理的近接性や局地性、心理的一体感によって特徴づけられるコミュニティへの関心が薄れていると述べている。また Goldsmith and Eggers(2004:7)も、地域の境界がより流動化するにつれ、多様で自由に動き回る住民がもたらす複雑な問題のために、単純な解決策はますます機能しなくなっていると指摘している。

このように、コミュニティにおける「範域」の意義が薄れつつあるという指摘がある一方で、「範域」に一定の意義を見出している研究も見られる。例えば森岡(2008:15)は、「地域」とは、人びとの居住地を中心として広がる一定の空間と社会であり、どのような人も居住に関わる生活を営まざるを得ず、人びとによって必要不可欠な社会的空間であるという意味で基本的重要性を持っていると述べている。また確かに、共同の生活問題を地域住民が共同で解決することを基本とする相互扶助のしくみが弱体化し、地方自治体による専門処理システムへの依存が深まりつつある。とはいえ、専門処理システムを提供する「範域」、つまり基礎自治体の行政範域は、合併直後のものを例外として、地域住民にとって相当程度慣れた範域となっている(森岡 2008:34)。地域という範域を行政範域で捉えられるかどうかについては議論の余地があるが、少なくとも範域が一定の意義を持っているとはいえよう。

そこで本研究では、特段の断りのない限り、一定の土地の「範域」を「地域」と定義する。そして、地域に生活する住民や地方自治体といった地域関係者の社会的関係性を含めた「地域社会」を「地域コミュニティ」と定義する。この定義は Hillery のいうコミュニティとほぼ同義であるが、「コミュニティ」という語はさまざまな分野で用いられることから、本研究では地域コミュニティと呼ぶこととする。

2. 2. 地域関係者と地域外関係者

本研究では、地域関係者が主導的に推進する観光について考察するが、観光が地域内外の関係性によって成立する以上、地域外関係者とのかかわりを完全に無視することはできない。菊地(2000: 98)も、観光においては地域住民の論理は閉じられたものではなく、外部のまなざしと内部の論理の相互作用によって形成された内部の論理を外部に提示することで、地域の捉え返しが行われると指摘している。そこで、外部のまなざしをもたらす地域外関係者の定義についても明らかにする必要がある。

例えば敷田(2005: 75)は、地域づくりの視点から「よそ者」を捉え、好意的な意味も含めて、地域内部にいる身内とは異なる存在であるとしている。ただし、よそ者の異質性や他者性は地域内外の空間的な隔たりだけで生ずるのではなく、何かを超えて地域にはない視点や基準で行動している点にあると述べている(敷田 2005: 76)。また開発援助の分野では、佐藤(2003: 7)が「外部者であるドナーが当事者の開発プロセスに「いかに彼らの主体性を損なわずに参加するか」を考えるべき」とし、参加型開発において外部者の果たすべき役割の再考について論じている。さらに赤坂(1992: 18-19, 23)は、内部の成立のためにはまず外部が析出されなければならないとした上で、「異人」を①一時的に交渉を持つ「漂泊民」、②定住民でありつつ一時的に他集団を訪れる「来訪者」、③永続的な定着を志向する「移住者」、④秩序の周縁部に位置づけられた「マージナルマン」、⑤外なる世界からの「帰郷者」、⑥境外の民としての「バルバロス」に分類している(図-1)。

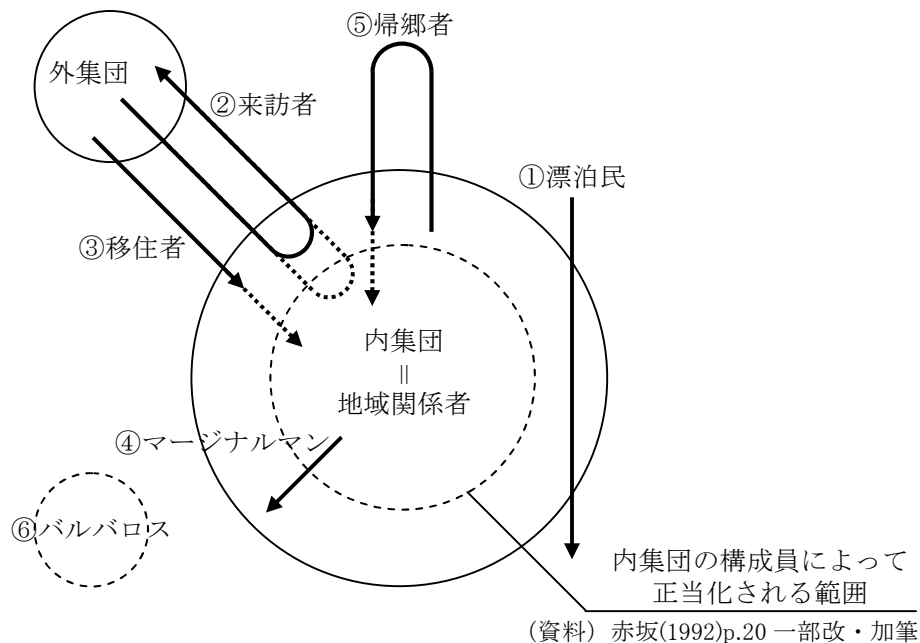


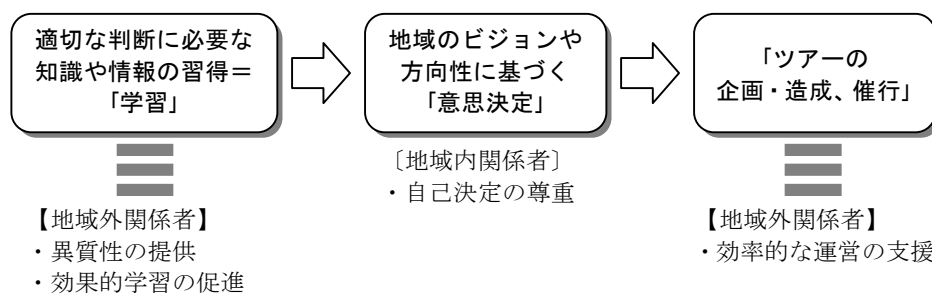
図-1 地域外関係者(異人)の分類

これらを踏まえて本研究では、地域コミュニティの構成員、すなわち地域関係者からの視点に着目し、地域関係者から異質な存在として捉えられるが、地域に何らかのかかわり

を持つ関係者を「地域外関係者」と位置づける。この考え方に基つくと、旅行者や地域外の旅行会社、観光事業者は一時的に地域コミュニティと関係を持つ地域外関係者ということができる。また赤坂が示した分類では、①漂泊民、②来訪者、③移住者が地域外関係者に相当しよう。ただし、②来訪者の中でも地域に長期間滞在する二地域居住者や③移住者は、地域内での生活や活動を通じて地域関係者へと変化する可能性を持っている。その変化は、森重(2009:55-56)が指摘しているように、地域関係者が彼らに正当性(legitimacy)を付与するかどうかで決められる。例えば後述する夕張リゾート株式会社は、札幌市の企業の子会社であるが、指定管理者として観光施設の運営管理を受託することで、地域関係者としてのある種の正当性を得ている。つまり、赤坂(1992:19-21)が「異人の貌がやがて消失する一過性のものであるのかいなかは、個々の条件によって決定される」と述べているように、地域外関係者はあくまで地域関係者との関係性の中で位置づけられる。

2. 3. 地域主導型観光

前述したように、地域主導型観光とは地域住民や地方自治体といった地域関係者が主導的に意思決定しながら推進する観光である。森重(2009b:52)は自律的観光や着地型観光、地域ツーリズムなど、地域主導型観光に関連する用語の分析を通じて、①地域資源を観光に活用すること、②ツアーの企画・造成、催行を地域主導で行うという特性が共通して見られることを示した。その上で、②については必ずしも地域関係者が実働するわけではなく、地域関係者の意思が反映できるのであれば地域外関係者が実施してもよい、つまり地域関係者が主導的に意思決定できることの重要性を指摘した(森重 2009b:57)。さらに、地域主導型観光の推進プロセスにおける地域外関係者のかかわりを整理し(図-2)、地域外関係者がかかわることによって効果的な学習を促進したり、効率的にツアーを企画・造成、催行したりできることを示した(森重 2009b:57-58)。



(出典) 森重(2009b)p.58 一部改

図-2 地域主導型観光の推進プロセスと地域外関係者のかかわり

地域主導型観光について考える上で2つの視点が重要な理由として、その目的が観光振興にとどまらず、地域づくりと結びついていることがあげられる。①地域資源を観光に活用することによって、観光振興の面では他の地域にはない独自の魅力を創出できる。佐々

木(2008:66-67)は、旅行市場の変化の視点から、テーマ性や地域性、専門性などを深く掘り下げた個性ある旅行商品を創出するには、地域独自の魅力を活かす必要があると指摘している。佐藤(2008:9)は、「働きかけの対象となる可能性の束」を資源と定義づけているが、地域住民が地域に備わっている具体的な対象に働きかけることによって、地域が持つ文化や歴史と結びついて独自性を発揮しやすくなる。

また新たに観光資源を創出する場合に比べ、より少ない投資で観光を推進できる。本来地域に備わっている資源は、観光とは無関係に存在している。例えば自然景観や伝統祭事などは、そのままでは単なる実在や社会的状況にすぎない。もちろん、これらを観光資源として活用することである程度の追加的な投資が必要であるが、新たなテーマパークを建設するといった、地域にはない資源を持ち込んで観光資源化する場合に比べると、その投資は少なくすむであろう。

さらに、こうした地域資源は地域住民でないとその状態や経緯がわからなかったり、地域住民の日常生活に密接に結びついたりする。そのため、観光に活用する地域資源を発掘するプロセスで多様な地域住民がかかわることになる。後述するように、このことは地域に対する共有意識や共同性の発現といった地域づくりに結びつく。

一方、②地域主導の意思決定については、個人レベルと地域という集団レベルの意思決定を同列に議論できるかどうか検討の余地があるが、例えば太田(1996:14-15)は自分の意思で判断し行動できる自律性が必須の条件であり、それは高次欲求として現代では相対的に重要になっていると述べている。また藤村(2007:303-304)は、自己決定に対する社会的関心が高まっているとした上で、人間の尊厳や個々の独立性の尊重、よりよい決定の可能性の確保、アイデンティティ感の醸成という点で自己決定は尊重されるべきと指摘している。前述したように、地域主導型観光が地域住民の誇りの醸成や自信の回復といった地域づくりを視野に含んでいることを考えると、地域の方向性を地域関係者自身で決定できることは重要な視点といえよう。

ただし地域関係者が主導的に意思決定するといっても、前述したように地域外関係者のかかわりは無視できない。図-2は地域主導型観光の推進における地域外関係者のかかわりを示しているが、地域づくりにおいても地域外関係者の役割を指摘した研究は数多い。例えば木野・敷田(2008:179)は、北海道浜中町におけるコンブの加工販売のプロセスを分析し、漁業者が旅行者との交流を通じて新たな関係性を構築し、販売技術を身につけるエンパワーメントプロセスを見出している。また大山(2001:161)は、大分県湯布院町(現由布市)を事例に、地域外関係者の参加によって緊張した共同性が構築され、強いコミュニティに至ることを論じ、地域外関係者のかかわりによる地域コミュニティの活性化の可能性を指摘している。こうした共同性の創出において、手塚(2007:73)は地域外関係者との差異を破壊することのない優れた意味での地域外関係者に対する想像力と感受性が必要であると述べている。そこで、地域関係者が地域外関係者のかかわり方を主導的に意思決定できるかどうか、後述するように地域コミュニティの活性化に影響をもたらすと考えられる。

よると、夕張市の 2006 年度農業産出額 30.7 億円のうち、メロンは 95.8%(29.4 億円)を占めている。また北海道農林水産統計年報によると、夕張市の耕地面積あたり生産農業所得は 16.8 万円/10a(2005 年度)と、全道平均の 4.9 倍(3.4 万円/10a)であり、夕張メロンのブランド化によって農業所得が高まったことがわかる。

3. 2. 夕張市の観光開発

石炭産業の衰退とともに、夕張市は新たな地域産業として 1970 年代末頃から観光開発に着手した。観光開発を選択した理由として、以下の点があげられる。第 1 に「炭鉱のまち」として観光に活用できる資源が存在していた。夕張市には、1889(明治 22)年に発見された高さ 7m の石炭大露頭「夕張二十四尺層」(北海道指定天然記念物)や誰もが入坑できる「旧北炭夕張炭鉱模擬坑道」(国指定登録有形文化財)の資源が存在していた。また明治時代の採炭開始以来、1960 年代以降の国内炭減産(スクラップ&ビルド)政策の中でも、「ビルド鉱」として夕張新炭鉱や南大夕張炭鉱に最新鋭の設備が投入された歴史もあった。第 2 に、観光開発を通じて「炭鉱のまち」からのイメージ転換を図り、企業誘致を促進するねらいがあった。1979 年から 2003 年まで 6 期 24 年間にわたって夕張市長を勤めた故中田鉄治氏は、「企業誘致がマチのイメージの悪さから頓挫するケースが多く、イメージ一新の手段として観光事業が発案された」(中田 1990 : 113)と述べている。第 3 に、他の産業による地域振興が難しかったことがあげられる。夕張市はもともと農業生産性の低い土地であり、夕張メロンが基幹産業になるほどの体力はなかった(光本 2007 : 68)。中田元市長も「石炭一辺倒の石炭産業と盛衰をともにしてきた夕張市では、かつて黒ダイヤといわれた“石炭”と“みどり”を生かすほかはなかった」(中田 1990 : 113)と当時を振り返っている。

こうして夕張市は観光開発を選択したが、そこで特徴的なことは地方自治体が主導的に推進した点である。その背景には、炭鉱が閉山する度に人口が減少する中で、自治体以外に地域振興の担い手がなかったことがあげられる。この点に関して、中田元市長は「閉山による地域崩壊という危機的な局面打開のために、自治体が民間の開発団体に代わって機動的な役割を背負いながら、いまでも走り続けている。それは…(中略)…民間が躊躇し手がけなかった由に、自治体に取り組む以外になかったからである」(中田 1990 : 120)と指摘している。その一方で、「やがて自治体に代わって、石炭の歴史村を含めた観光事業を運営する観光専門の団体の希望があれば譲渡すべき」(中田 1990 : 121)と述べ、自治体主導による観光開発からの脱却も示唆していた。

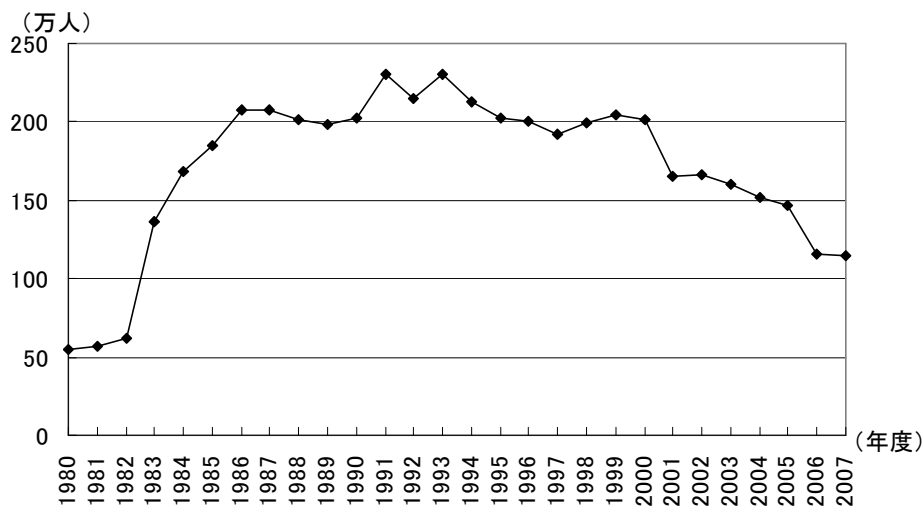
夕張市は 1980 年に、観光施設を運営するための第 3 セクター株式会社石炭の歴史村観光を設立し、「石炭の歴史村」を開業した。その後、石炭の歴史村内に動物園や遊園地などを整備するとともに、1985 年に夕張メロンの付加価値を高めるための農産物加工処理施設「夕張めろん城」、1986 年に「ホテルシュエパロ」などを展開した(表-1)。

その結果、夕張市の年間観光入込客数は 1980 年の 55.2 万人から、石炭の歴史村が全村開業した 1983 年には 136.8 万人、さらにバブル景気の影響を受けて 1991 年には 230.5 万

表-1 1980 年以降の夕張市の観光開発にかかる主な歴史

年	出来事
1980 年	第 3 セクター(株)石炭の歴史村観光設立 石炭の歴史村（石炭博物館・SL 館）開業
1981 年	炭鉱生活館・水上レストラン「望郷」開業
1983 年	知られざる世界の動物館・アドベンチャーファミリー開業、これにより石炭の歴史村全村開業 廃校を改装した宿泊施設「ファミリースクールふれあい」開業
1984 年	サイクリングターミナル「黄色いリボン」開業 (株)石炭の歴史村観光がレースイスキー場を買収
1985 年	農産物加工処理施設「夕張めろん城」開業
1986 年	ホテル「シューパーロ」開業 「夕張バカンス村構想」発表、民間企業数社が打診
1987 年	(株)国土計画(東京都渋谷区)が「夕張岳ワールドリゾート開発」に着手(後に三菱地所(株)(東京都千代田区)も参加) 滝上公園・千鳥橋開業
1988 年	松下興産(株)(大阪市)がレースイスキー場を買収し、「レースイリゾート開発」に着手(夕張パインバレー(株)設立) 石炭の歴史村内にロボット大科学館開業 「夕張バカンス村構想」断念、「サンタクロースビレッジ構想」提示し、三菱地所(株)や伊藤忠商事(株)(大阪市)などが検討開始
1989 年	三菱地所(株)が「夕張岳ワールドリゾート開発」を断念(翌年に国土計画(株)も断念)
1990 年	ゆうばり国際ファンタスティック映画祭開始 三菱南大夕張炭鉱閉山により、夕張市内の全炭鉱閉山 「サンタクロースビレッジ構想」断念、ライベックス社が「ナチュラルケアリゾート構想」提示
1991 年	ホテル「マウントレースイ」開業
1992 年	(株)石炭の歴史村観光がホテル「シューパーロ」を松下興産(株)に売却 「ナチュラルケアリゾート構想」断念
1994 年	夕張鹿鳴館(旧北炭鹿の谷倶楽部)開業 第 3 セクター夕張観光開発(株)設立
1995 年	廃校を改装した宿泊施設「ファミリースクールひまわり」開業
1997 年	夕張市がホテル「シューパーロ」を松下興産(株)より買収 温泉施設「ゆうばりユーパロの湯」開業
2001 年	郷愁の丘ミュージアム・生活歴史館開業
2002 年	夕張市が「レースイリゾート」(ホテル・スキー場)を松下興産(株)より買収、松下興産(株)が夕張市から撤退
2003 年	郷愁の丘ミュージアムに「シネマのバラード」開業
2006 年	(株)石炭の歴史村観光が自己破産
2007 年	元従業員らが夕張酒造(株)を設立し、夕張めろん城の営業再開 夕張市が財政再建団体に指定 加森観光(株)(札幌市)が夕張リゾート(株)を設立し、指定管理者として夕張市内の観光施設を一括運営受託、施設の営業再開 夕張観光開発(株)が自己破産

人にまで急激に増加した(図-4)。また 1987 年に制定された「総合保養地域整備法(以下、「リゾート法」という)」により、翌年には松下興産株式会社が進出して「レースイリゾート開発」に着手するなど、中田元市長が目論んだ民間企業による観光開発も実現した。こうした一連の夕張市の観光政策や中田元市長の手腕は、「炭鉱から観光へ」の政策転換の成功例として当時の自治省や通商産業省から評価されていたほか(青野 1987 : 40)、1990 年には「活力あるまちづくり優良地方公共団体」として自治大臣表彰を受けた。



(資料) 北海道観光入込客数調査報告書

図-4 夕張市の年間観光入込客数

3. 3. 観光開発への過大投資と夕張市の財政破綻

しかし、バブル景気の崩壊とその後の長引く不況によって、夕張市の観光開発を取り巻く環境が大きく変化した。観光入込客数は 230.5 万人を記録した 1991、1993 年度以降、横ばいから減少に転じたため(図-4)、夕張市は観光入込客数の回復をねらって 1990 年代後半以降も宿泊施設や温泉施設、「郷愁の丘ミュージアム・生活歴史館」の整備などの観光開発に次々と投資を行った。

夕張市は、観光開発への政策転換を図る以前から炭鉱関連対策のために多額の負債を抱えていた。夕張市には、北炭夕張炭鉱株式会社(北海道炭礦汽船株式会社の子会社、以下「北炭」という)の経営する炭鉱が多かった。そのため北炭が閉山・倒産した際、炭鉱労働者の生活を守るため、自治体が社有地や住宅、病院、施設を買収しただけでなく、未払いの労務費まで背負うことになった(三輪 2007:47)。こうした閉山処理費用は 580 億円にのぼり、うち 330 億円が地方債の発行によって賄われた(金子ほか 2008 : 7)。こうした状況にもかかわらず、夕張市は「石炭の歴史村」や「夕張めろん城」などの観光施設の整備に多額の資金を投じていた(表-2)。野寄・網倉(2001 : 120-121)は 1980 年度から 1995 年度の自治体財政の分析を通じて、観光開発への多大な投資が起債の増加につながっているとし、当時から

表-2 主な観光施設の事業費

(単位：億円)

整備期間	施設名	事業費	国の補助金	財政投融资
1978～1993 年度	石炭の歴史村	52.8	2.3	8.4
1985～1996 年度	夕張めろん城	14.6	6.8	6.9
1995 年度	ユーパロの湯	11.2	5.2	5.2
2000～2006 年度	平和運動公園	11.1	5.3	5.6
2000～2007 年度	郷愁の丘ミュージアム	10.2	3.5	6.4
2002 年度	シネマのバラード	6.3	2.3	2.7

(注) 台帳の記入方式が一定していないため、金額は概算

(出典) 金子ほか(2008)p.15.

すでに自治体財政が硬直化していたことを指摘している。

北炭の閉山処理や観光開発への投資によって自治体財政の状況は厳しくなっていたが、この状況に追い討ちをかけたのが、2002 年の松下興産の「レースイリゾート」からの撤退であった。夕張市は従業員の雇用を確保するため、ホテルなどの施設を 50 億円近くで買収した(齋藤 2007 : 62)。その結果、2001 年度まで 130 億円前後で推移していた夕張市の実質赤字額は、この買収を機に 2005 年度までに約 260 億円へと倍増した(三輪 2007 : 49)。ただし実質赤字額の増加は、2001 年に産炭地域振興臨時措置法が失効した影響も大きいと考えられる。

さらに、観光施設を運営するために設立された第 3 セクターの石炭の歴史村観光は、もともとの過大投資に加え、利用客数の減少に伴って資金事情が逼迫し、新たな設備投資が困難なため施設の老朽化・陳腐化が進み、さらに業績が悪化する悪循環に陥っていた(大川 2008 : 56-57)。また、1994 年に設立された第 3 セクター夕張観光開発株式会社も、施設整備に伴う固定費負債が経営に大きな影響を及ぼしていた(大川 2008 : 57)。

こうした第 3 セクターの杜撰な事業計画や経営が批判される一方、「炭鉱から観光へ」の政策の目的は地域イメージの転換による企業誘致であり、たとえ不採算でも夕張市にとっては観光産業が必要であると考えられていた(光本 2007 : 67)。また、石炭の歴史村観光と夕張観光開発を合わせて 189 名が雇用され(1998 年当時)、夕張市において第 3 セクターの雇用効果は小さくなかった(野寄・網倉 2001 : 120)。

こうして自治体財政や第 3 セクターの経営が逼迫していった結果、2006 年 6 月の市議会でも、後藤健二前市長は総務省への財政再建団体の申請を表明した。その後の調査で、夕張市の負債総額は 632 億円、実質赤字額は 353 億円に達したほか、一時借入金を用いた会計間での年度をまたがる貸付・償還や、「ヤミ起債」と呼ばれる第 3 セクターを経由した資金調達といった不適正な会計処理が発覚した。そして 2007 年 3 月、夕張市は財政再建団体に指定され、18 年間をかけて財政再建を図ることになった。

また、夕張市からの委託を受けていた第 3 セクターの石炭の歴史村観光は、2006 年 11

月に 74.8 億円の負債を抱えて自己破産したほか、夕張観光開発も負債総額が 47.2 億円に達し、2007 年 4 月に自己破産手続の開始決定を受けた(大川 2008 : 57)。そのため夕張市内の観光施設は一時営業休止に陥ったが、札幌市の加森観光株式会社が夕張リゾート株式会社を設立し、指定管理者として市内の観光施設を一括受託した結果、2007 年 4 月から一部施設が営業を再開した。なお「夕張めろん城」については、元従業員が設立した夕張酒造株式会社が運営を引き継いだ。

4. 地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策

これまで 1980 年代以降の夕張市の観光開発の経緯と自治体財政の破綻に至った過程を整理してきた。そこで、地域主導型観光の特性である①地域資源の観光への活用、②地域運営の推進主体と地域主導の意思決定に着目し、地域主導型観光の視点から夕張市の観光政策の問題点を明らかにする。

4. 1. 地域資源の視点から見た評価

地域資源の活用の視点から夕張市の観光開発の経緯を辿ると、観光開発に取り組み始めた当初の意図が、次第に変化していった様子がうかがえる。当初は「石炭博物館」や「SL 館」、「炭鉱生活館」など、地域で培われてきた資源を観光に活用していた。しかし観光入込客数が増加するにつれて、夕張市の観光開発は本来地域に備わっている資源の活用から次第に離れていった。この点について野寄・網倉(2001 : 119)は、ロボット大科学館やゲームセンターなど、当初の理念とは異なる方向性を見ることができると述べている。つまり、観光入込客数を増やすことに重点が置かれたあまり、地域資源を活用することで地域魅力を引き出すのではなく、多額の投資によって新たな観光資源を開発する方向へと変化していったのである。夕張ドキュメンタリーツアー¹のガイドを務める青木隆夫学芸員は、「石炭博物館の常設展示は、1980 年の開館以来ほとんど変わっていない」と述べている(2009 年 3 月 20 日聞き取り調査)。敷田・森重(2008 : 206)は、持続可能な観光を実現するには、観光を通じて得られた利益を再度地域資源に還元し、その価値の維持・向上を図る必要があると指摘している。夕張市の観光開発では、観光による利益が地域資源への再投資ではなく、新たな観光資源の開発に向けられた。

このように地域資源の活用から離れた結果、地域のイメージ転換による企業誘致の促進という当初の目的も、十分な効果をあげることができなかった。夕張市には時計部品製造

¹ 夕張リゾート株式会社が実施するツアーで、通称「負の遺産ツアー」と呼ばれる。ツアーを通じて、夕張市が本来持つ歴史、文化、自然など質の高い観光資源・資産を紹介するとともに、財政破綻後の夕張市で「負の遺産」を象徴する施設や事象など、財政再建団体の下での行財政活動や教育、福祉の現状、自立的な再生を模索する市民などの姿を紹介している。

やフローリング製造、縫製、ワサビ栽培などの企業が進出した。しかし、その多くは若年層や女性の労働力を求めており、必ずしも炭鉱離職者の雇用の受け皿にはつながらなかった上に、誘致企業に対する優遇措置が終了すると同時に撤退した企業も少なくなかった(齋藤 2007 : 60)。結果的に、第3セクターそのものが雇用の受け皿となり、イメージ転換の契機であったはずの観光そのものが基幹産業化していった。このことが、他の産業振興の可能性をさらに困難にしていっていった。ただし、財政破綻後に全国からの支援・応援が集まったのは、「炭鉱から観光へ」というイメージ転換策の成果の蓄積もあったという評価も見られる(光本 2007 : 67)。

結局、夕張市の観光開発は地域づくりの契機として地域資源を活用しただけであった。観光を通じて得られた利益を地域資源の価値向上に結びつけるしくみがなかったため、地域資源の価値が低減すると、新たな資金を投資して観光資源を創出し、観光の魅力向上を図らざるを得なかった。さらに、観光入込客数の減少によって観光による利益を上回る過大投資が続き、負債を重ねた結果、夕張市は財政破綻に追いやられたと評価できる。

4. 2. 地域運営の推進主体と地域主導の意思決定の視点から見た評価

夕張市の観光開発は自治体の強いリーダーシップの下で進められ、その意味で「地域主導型観光」と捉えることもできる。そこで、次に地域運営の推進主体の実態に着目し、地域主導の意思決定の視点から夕張市の観光政策の評価を試みる。

石炭産業が基幹産業であった当時、夕張市では「所長が承諾しなければ何もできない」と言われた北炭夕張鉱業所長、地区労働組合議長、民選市長と、市長が3人いると揶揄されていたように(三輪 2007 : 48)、実質的に北炭が地域運営のリーダーシップを発揮していた。他の産炭地域と同様、夕張市でも北炭が炭鉱労働者のための住宅や道路、上下水道などのインフラを整備していた。その後北炭が倒産し、「炭鉱から観光へ」と政策を転換する過程で、自治体が地域運営を主導するようになったが、これが本当に地域主導であったかどうかは疑わしい。

なぜなら、確かに自治体が観光開発の意思決定をしているが、その資金の大部分が国の補助金や起債などの外部資金によって賄われ、地域関係者の意思が必ずしも反映されたとはいえないからである。例えば「石炭の歴史村」の建設に関して、当時の自治省へ起債を認めてもらう際、中田元市長は「計画のリスクが大きいので中止すべきという意見と全市をあげて開発に取り組む熱意を汲んで支援すべきという意見に分かれ、賛成意見が上司を動かして起債が認められた」と述べている(中田 1990 : 114-115)。また金子ほか(2008 : 14)も、「民活」やリゾート開発といった国策のもとで国および北海道庁の起債許可が下りたと指摘し、観光開発の背景に地域外の影響があったことを示唆している。もちろん、外部資金であるから地域関係者の意思が反映できないというわけではないが、少なくとも夕張市では、資金を拠出する主体の影響は大きく、自治体に観光開発を主導する裁量が十分にあったとはいえない。

そこにリゾート法の制定を受けて、1988 年に松下興産が夕張市に進出してきた。民間企業主導の観光開発を進めたい自治体と松下興産の思惑は一致し、スキー場を売却するなど、民間企業主導の観光開発が進められるかに見えた。しかし、バブル景気の崩壊とともに松下興産が撤退を決定し、前述したように自治体が 50 億円近くを支払って、観光施設を買収することになった。

このように、石炭産業が中心の時代も含めた地域運営の推進主体を振り返ってみると、かつて北炭の企業城下町であった夕張市は、北炭の倒産以降、自治体主導で観光政策を推進したように見える。しかし実質的には、国や松下興産といった地域外関係者が地域運営を主導し、石炭産業の時代と根本的な差はなかった²。そして、北炭の倒産や松下興産の撤退など、地域運営を主導する地域外関係者が交代するたびに自治体は不良債権を押し付けられ、自治体が翻弄されるという基本構造が続いてきた。三輪(2007: 49)も、夕張市を財政危機に追いやった元凶は北炭であり、とどめを刺したのが松下興産であったと指摘している。結局、市民が持っている地域資源に関する情報は観光にほとんど活かされなかったほか、松下興産をはじめとする地域外の開発業者が持つ技術やノウハウも地域側にほとんど移転されなかった。結果として、夕張市には借入金と赤字経営の観光施設だけが残されることになった。夕張市の観光政策は、「炭鉱から観光へ」と政策転換を図った後も地域外関係者が主導する地域運営を続けてきたという点で、典型的な「他律的観光」であった。

こうした地域外関係者による地域運営に加えて、自治体が無計画に観光開発を進め、市民が観光にかかわる機会がほとんど見られなかったという問題も大きい。例えば、ゆうばり国際ファンタスティック映画祭などの一部で、市民が観光にかかわるという機会があったが、この映画祭についても市民の肯定的な意見がある一方で、「市長の趣味を市民に押しつけているだけで、夕張市の何の役にも立っていない」といった市民の意見も聞かれた(野寄・網倉 2001: 120)。また太田(2008: 24)は、世界の動物館や化石展示館、ロボット大科学館がなぜ北海道の山間に建てられなくてはならないのかと指摘し、中田元市長のワンマン運営を批判している。市民側に地域づくりに対する主体性が形成される機会がほとんどなかったこともあり、当時は市民の観光開発に対する関心も薄かった。

5. 地域主導型観光による地域コミュニティの活性化の可能性

これまで地域主導型観光の 2 つの特性から、夕張市の観光政策の問題点を明らかにしてきた。現在の夕張市は財政再建が地域運営上の最優先課題になっており、受益者負担の増

² 北炭は 1892 年から夕張市で採鉱をはじめ、炭鉱労働者のために住宅や道路、下水道などのインフラを整備してきた上に、市民の多くが炭鉱関係者であったという点で、地域関係者と見なすこともできる。しかし、北炭がいわば企業城下町として地域運営の実質的な主導権を持っていたことや、北炭が倒産した際に多額の不良債権処理を自治体に押し付けたという事実を考慮すると、結果として市民や自治体にとって「異質な存在」と捉えられたと思われることから、本研究では北炭を地域外関係者と位置づけた。

加や事業の縮小・廃止など、市民生活に大きな影響を及ぼしている。今後の地域づくりに向けて地域コミュニティの活性化が不可欠であるが、現状では市民による主体的な活動が見られず、地域コミュニティが疲弊している。前述したように、地域主導型観光は地域住民の誇りの醸成や自信の回復といった地域づくりをめざしているが、地域コミュニティが疲弊した夕張市の地域再生をもたらす可能性を備えているのであろうか。そこで次に、地域コミュニティの活性化という視点から、地域主導型観光が果たす役割について考察する。

5. 1. 地域資源の活用による地域コミュニティの活性化

これまで整理してきたように、1980年代当初の夕張市は、地域で培ってきた石炭産業を観光資源として活用していた。しかし、観光によって得られた利益が石炭資源の価値向上のために再投資されなかったため、観光資源としての価値が減耗していった。そして、観光入込客数の伸び悩みによって利益が減少し、新たな観光開発への投資ができなくなったため、観光政策を持続できなくなった。地域主導型観光を持続するには、たんに地域資源を活用するだけでなく、観光利益の一部を地域資源に還元する必要がある。

地域資源を活用することによる効果として、他の地域にはない独自の魅力を創出できることやより少ない投資で観光を推進できることを指摘したが、効果は何も観光面に限ったことではない。特に地域づくりの契機として、地域主導型観光を推進する意義がある。

地域資源には、地域に本来備わっているイメージを通して地域住民の共有意識を引き出す可能性がある。大山(2001: 160)は、歴史的建造物や自然環境はそこに生活者が生きる場としての意味を持っている時に初めて価値を持ち、地域の本来のイメージを表象する重要な要素になると指摘している。また玉野(2009: 32)も、地域の建造物や景色が記号として人びとの暗黙のコミュニケーションを支え、その社会的つながりを維持していることがあると述べている。例えば雪割草という何気ない植物も、豪雪地帯である新潟県高柳町(現柏崎市)の住民にとっては、厳しく長い冬の終わりを告げるシンボルとしての意味が付与されている(佐々木ほか 2000: 33)。夕張市の石炭資源は、まさに地域形成の歴史や地域文化と不可分であり、地域のイメージと密接に結びついている。

このように地域資源に内在するイメージは地域の固有性を発揮し、観光資源としての魅力につながるが、こうしたイメージは地域外関係者にはなかなか見出しにくい。そこで観光資源としての魅力を引き出すために、地域関係者が地域資源にかかわることになるが、その活動はたんに地域資源のイメージの表出にとどまらない。例えば佐藤(2008: 22)は、地域住民が行う資源利用の活動が、それまでバラバラに扱われていた資源相互の関係を有機的に結びつけようとする活動を生み出すと論じ、資源へのアクセスを通じた共同体秩序の維持の可能性を指摘している。また菊地(2000: 104)も、自然環境を媒介として人びとがかかわっていく中で、空間を共有化し、関係性としての共同性を築くことがあると述べている。つまり、地域関係者が地域資源にかかわることによって、地域資源が持つイメージを通じて、地域に対する共有意識や共同性を発現できるのである。

近年、地域コミュニティが弱体化し、地域に対する共有意識や共同性が希薄になりつつある。特に夕張市では、財政再建団体に指定されて以降、急激な人口減少によって地域コミュニティの活力低下が顕著になっている。その中で、観光を契機に地域資源にかかわる機会を創出することを通じて、地域関係者間のコミュニケーションの場が再生され、地域コミュニティの活性化の可能性を見出すことができる。

5. 2. 地域外関係者のかかわりによる地域コミュニティの活性化

地域資源の活用を契機に地域住民の共有意識が覚醒される可能性を示した。もちろん、このプロセスは観光を推進しなくても起こり得るが、観光が持つ「地域外関係者とのかかわり」という性質が、地域コミュニティの活性化をより促進すると考えられる。

マストツーリズムに代表される従来型観光は地域に経済的効果をもたらしたが、地域住民と旅行者の接点は限定的であった。それに対して、森重(2009b: 53-54)が指摘しているように、地域主導型観光では地域住民が観光にかかわる機会が多くなる。例えば、地域関係者が主体的に観光振興を進めている大分県・由布院温泉では、地域に特有の自然や文化、そして住民の生活さえも観光資源と見なし、地域全体が旅行者をもてなすという観光戦略を採っているため(安村 2006: 19)、必然的に地域住民と旅行者の接点は増えることになる。また、地域住民のエンパワーメントが旅行者との交流によってもたらされるという意味においても、地域主導型観光が重要な役割を果たす。ただし、地域住民と旅行者の接点を増やすことによる地域コミュニティへの悪影響も十分に考慮する必要がある³。

地域外関係者のかかわりによる効果として、地域外からさまざまな知識やノウハウを移転し、蓄積できる点があげられる。地域主導型観光を推進するには、地域資源を活用するだけでなく、観光商品の開発や集客、マーケティングなど、さまざまな技術やノウハウが必要になる。地域関係者がこれらをすべて備えていることは稀であり、前述したように他者とのかかわりを通じて、それらを移転・蓄積することの方が効率的である。また、地域コミュニティの活性化をめざすとしても、具体的にどのような知識やノウハウが必要であるかわかりにくい。しかし地域づくりに結びつく地域主導型観光で考えると、必要とする技術やノウハウを具体的に示しやすい。

また、特に夕張市のように地域運営がおぼつかない状況下では、地域外関係者のかかわりが何らかの支援をもたらすという効果も考えられる。そもそも地域主導型観光は小ロット・多品種という特性から(佐々木 2008: 68)、経済的効果が得られるまでにある程度の時間を要する。そこで、自治体や安定した基幹産業によって地域主導型観光を支えることも可能であるが(森重 2009a: 109)、それらが見込めない場合、地域外関係者による支援は有

³ 敷田編(2008: 69-72)は、地域住民と旅行者の接点が増えることで、旅行者の生活の場への侵入や異なる規範・文化の流入、地域コミュニティ内での新たな対立の誘発などの問題点が発生する可能性を指摘している。詳細については、敷田麻実編・森重昌之・高木晴光・宮本英樹(2008)『地域からのエコツーリズムー観光・交流による持続可能な地域づくり』学芸出版社, 205p.を参照のこと。

効であろう。

もちろん、かつての夕張市が経験したように、地域外関係者が観光を主導するようになれば、他律的観光に陥る危険性がある。また、地域外関係者のかかわりが必ずしもプラスの効果だけをもたらすわけでもない。そこで、地域関係者の中から意思決定を主導できる人材を育成することが求められる。しかし夕張市のように、財政再建が市民生活に大きな影響を及ぼし、地域コミュニティが疲弊している場合、こうした担い手がすぐに現れる可能性は低い。そのためにも地域外関係者の支援が欠かせないが、まずは地域関係者が主導しながら地域外関係者がどのようにかかわり、支援するかを示す「ビジョン」が必要である。その意味で、観光は地域外関係者がかかわる機会を創出する有用なツールであるが、地域コミュニティ側が明確なビジョンを示すことができれば、地域外関係者のかかわりはマイナス以上にプラスの効果を得られるであろう。

6. 結 言

本研究では、「夕張市の観光政策は地域主導型観光といえるか」という問題意識のもと、地域主導型観光の特性である①地域資源の観光への活用および②地域主導の意思決定の視点から、夕張市の観光政策の評価を試みた。①については、観光を通じて得られた利益が地域資源の価値向上のために再投資されず、新たな観光資源の創出に向けられていた。また②については、自治体主導の観光政策を推進しているように見えたが、実際にはほぼ一貫して地域外関係者が地域運営を主導し、市民の主体性が形成されなかった。これらの点から、夕張市の観光政策は地域主導型観光とはいえないことを明らかにした。

また、今後の夕張市の地域再生に向けた地域コミュニティの活性化の視点から、地域主導型観光の役割を考察した。その結果、地域資源の活用だけでなく、地域外関係者とのかかわりによって、観光を通じた地域づくりに結びつくことを示したが、それを実現するには地域コミュニティの主体性や地域外関係者のかかわり方を示すビジョンが必要であることを指摘した。

財政再建団体に指定された夕張市が抱える実質赤字額 353 億円のうち、観光開発に伴う累積債務は 186 億円と 52.7%を占めている。このため夕張市は、2006 年 9 月 28 日付けの「今後の観光施設のあり方について」の中で、①不採算の観光事業は実施しない、②公共性の高い施設の管理業務にかかる経費を削減する、③業務委託先の見直しや観光施設の民間売却を進めるといった基本原則を示した(夕張市 2006 : 2)。しかし、これは観光開発に関する債務返済の方針にすぎず、今後の観光政策に関するビジョンや戦略は示されていない。実質的には多くの観光施設の指定管理者である夕張リゾートに観光政策が委ねられている現状である。もちろん、夕張市の地域経済や雇用の安定という意味で夕張リゾートが果たしている役割は大きく、地域のイベントに協力したり、「SL 夕張応援号」の運行を

支援したりするなど、同社は地域活性化に向けた活動にも積極的に協力している。しかし地域コミュニティが主体性を失い、地域外関係者が地域づくりを牽引するという状態が続けば、これまで夕張市が歩んできた他律的な地域運営とまったく変わらない。実際、自治体の観光政策が曖昧であるため、温泉施設「ユーパロの湯」の指定管理者が再三変更するといった弊害も起こっている。

今後、夕張市が観光を活用した地域づくりを推進するのであれば、地域づくりの中で観光をどのように位置づけ、地域コミュニティの主体性を明確にした上で、地域外関係者にどのような支援や協力を得るのかを明らかにしたビジョンの策定が必要である。その際、観光入込客数や経済波及効果といった従来の視点だけでなく、地域コミュニティの活性化やエンパワーメントの視点からの評価も求められよう。現在の夕張市は地域外関係者による支援が不可欠であるが、自治体がかような地域ビジョンを策定することで、地域外関係者に一方的に依存するのではなく、やがては松野(2004:3-4)が指摘する相互扶助による「異者共存」に変えていくことができる。そして、地域住民と旅行者の接点が多い地域主導型観光の推進を通じて、地域住民と地域外関係者の間に新たな関係が築かれた時、観光を活用した夕張市の新たな地域づくりの方向性が見えてくるであろう。

謝 辞

本研究を進めるにあたり、夕張リゾート株式会社企画課の青木隆夫学芸員から夕張市の現状についてさまざまなご意見をいただいた。ここに記して、感謝の意を表します。

参考文献

青野豊作

1987『夕張市長まちおこし奮戦記―超過疎化からの脱出作戦』PHP 研究所, 240p.

赤坂憲雄

1992『異人論序説』筑摩書房, 335p.

藤村正之

2007「医療・福祉と自己決定」長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志『社会学』有斐閣, pp.277-312.

Goldsmith, S. and Eggers, W. D.

2004 *Governing by Network: The New Shape of the Public Sector*, The Brookings Institution Press, 224p.

Hillery, G. A.

1955 Definitions of Community: Areas of Agreement, *Rural Sociology*, Vol.20, No.2, pp.111-123.

石森秀三

2001「21 世紀における自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告第 23 号)』国立民族学博物館, pp.5-14.

金子勝・鈴木徹・高端正幸

2008「夕張破綻ーもう 1 つのストーリー」金子勝・高端正幸編『地域切り捨てー生きていけない現実』岩波書店, pp.1-26.

菊地直樹

2000「エコ・ツーリズムと地域社会ー地域への再評価の装置としての可能性ー」石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編『新しい観光と地域社会』古今書院, pp.95-106.

木野聡子・敷田麻実

2008「観光・交流へのかかわりによる漁業者のエンパワーメントの過程にかんする研究ー北海道浜中町の漁業者活動を事例にー」『日本観光研究学会第 23 回全国大会論文集』, pp.177-180.

町村敬志

2007「空間と場所」長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志『社会学』有斐閣, pp.201-239.

松野弘

2004『地域社会形成の思想と論理』ミネルヴァ書房, 441p.

光本伸江

2007「夕張市が目指したものー「炭鉱から観光へ」構想を考察するー」自治研中央推進委員会編『月刊自治研』第 49 号, pp.64-71.

三輪修彪

2007「「夕張問題」とは何か」自治研中央推進委員会編『月刊自治研』第 49 号, pp.46-53.

森岡清志編

2008『地域の社会学』有斐閣, 304p.

森重昌之

2009a「<研究ノート>着地型観光による地域づくりに必要な地域の条件」『北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集 Savage』第 5 号, pp.103-111.

森重昌之

2009b「地域主導の観光を通じた「より開かれた共同体」の形成」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第 8 号, pp.45-61.

村上和夫

2001「観光と地域社会」岡本伸之編『観光学入門』有斐閣, pp.287-308.

村串仁三郎

1999「夕張炭鉱遺跡の観光資源化についてー観光学と産業考古学の見地から」法政大学経済学会『経済志林』第 67 巻第 1 号, 00.121-162.

中田鉄治

1990「夕張市における観光開発の取り組み」神戸都市問題研究所編『都市政策』第59号, pp.110-121.

野寄直・網倉隆

2001「夕張市における石炭資本の「負の遺産」と観光事業の展開」政治経済研究所『政経研究』第76号, pp.111-125.

大川哲也

2008「「石炭の歴史村観光」「夕張観光開発」「夕張木炭製造」の破産について」金融財政事情研究会『事業再生と債権管理』第120号, pp.55-60.

太田肇

1996『個人尊重の組織論』中央公論社, 195p.

太田一郎

2008「夕張観光“負の遺産”を再生の糧へ」公職研『地方自治職員研修』第41巻第5号, pp.23-25.

大山信義

2001『コミュニティ社会学の転換ー持続可能な地域発展に向けてー』多賀出版, 342p.

齋藤誠

2007「夕張は苦しみの果てにー「閉山地帯」の地域史ー」自治研中央推進委員会編『月刊自治研』第49号, pp.54-63.

佐々木一成

2008『観光振興と魅力あるまちづくりー地域ツーリズムの展望』学芸出版社, 238p.

佐々木雅幸・敷田麻実・新広昭・梅典雅・森重昌之

2000『都市と中山間地域の交流・連携の視点から見たエコツーリズムのあり方についての研究』社団法人北陸建設弘済会, 100p.

佐藤寛

2003「参加型開発の「再検討」」佐藤寛編『参加型開発の再検討』アジア経済研究所, pp.3-36.

佐藤仁

2008「今、なぜ「資源分配」か」佐藤仁編『資源を見る眼ー現場からの分配論』東信堂, pp.3-31.

敷田麻実

2005「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」江沼地方史研究会『えぬのくに』第50号, pp.74-85.

敷田麻実・森重昌之

2008「持続可能な自律的観光における中間システムとマネジメントについての分析ー北海道浜中町の霧多布湿原トラストの事例分析からの示唆ー」『日本観光研究学会

第 23 回全国大会論文集』, pp.205-208.

白石克孝

2004「現代の地域政策とコミュニティ」コミュニティ政策学会・研究フォーラム編『コミュニティ政策 2』東信堂, pp.36-57.

玉野和志

2009「ふつうの町の景観はなぜかけがえないものなのかーその社会学的な説明と背景」社団法人日本都市計画学会『都市計画』第 58 巻第 1 号, pp.31-34.

手塚博

2007「共同性の創設と環境問題」松永澄夫編『環境ー設計の思想』東信堂, pp.41-80.

筑和正格

2008「「国際・地域・文化」と「まちそだて」ー「国際地域文化論」への 1 アプローチ」北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第 7 号, pp.23-43.

安村克己

2006『観光まちづくりの力学ー観光と地域の社会学的研究』学文社, 166p.

米田公則

2003『情報ネットワーク社会とコミュニティ』文化書房博文社, 266p.

夕張市

2006『今後の観光施設のあり方について』, 3p.

夕張市

2008『平成 18 年版 夕張市の統計』<http://www.city.yubari.lg.jp/contents/download/index.html> (downloaded on 2008.12.09)

2009 年 4 月 17 日 受理

2009 年 5 月 15 日 採用

北海道大学観光学高等研究センター
観光創造研究 No.5

発行日 2009 年 5 月 15 日

発行：

北海道大学観光学高等研究センター

〒060-0817 北海道札幌市北区北 17 条西 8 丁目

Center for Advanced Tourism Studies, Hokkaido University

N17, W8, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0817, JAPAN

表紙デザイン：

©Takayoshi Yamamura 2007

★ Center for Advanced Tourism Studies ★

